

対象年度	平成31年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート								
事務事業名	移住定住促進事業(地方創生)						予算事業名	移住・定住促進事業費			
総合計画体系	予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令		
				02	01	07	7003	政策経費			
	5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営) 5-1市民・企業・行政がともに支えあう体制づくり(市民参加・広 ②広聴広報の推進 1PR活動等の充実						事業の区分	主要事業			
							担当課係等	企画政策課 政策推進係			
事業期間	継続(平成29年度～平成32年度)										
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】				【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
結城市人口ビジョンで掲げた将来目標人口の実現				結城市人口ビジョン及び結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき事業を創出し、地方創生推進交付金の採択を受け事業を実施したこととなった。							
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】				【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】							
<input type="checkbox"/> 特設プロモーションホームページや動画等の媒体による情報発信 <input type="checkbox"/> 移住促進及び地域コミュニティ形成イベントを開催 <input type="checkbox"/> 移住定住相談窓口の開設・運営(市内及び首都圏)				結城市民及び首都圏の移住希望者							
				【事業をとりまく環境の変化】 首都圏一極集中の是正や、地方移住ニーズの高まりにより、地方創生の一環として、各自治体が移住促進施策に取り組むこととなった。しかし、費用対効果に対して課題があることから、施策間連携やイベント等の自立化を進める必要がある。							
【平成31年度 事業内容】				【平成32年度 事業内容】			【平成33年度 事業内容】				
<input type="checkbox"/> 特設プロモーションホームページや動画等の媒体による情報発信 <input type="checkbox"/> 移住促進及び地域コミュニティ形成イベントを開催 <input type="checkbox"/> 移住定住相談窓口の開設・運営(市内及び首都圏) <input type="checkbox"/> お試し居住環境の整備				<input type="checkbox"/> 特設プロモーションホームページや動画等の媒体による情報発信 <input type="checkbox"/> 移住促進及び地域コミュニティ形成イベントを開催 <input type="checkbox"/> 移住定住相談窓口の開設・運営(市内及び首都圏)			<input type="checkbox"/> 特設プロモーションホームページや動画等の媒体による情報発信 <input type="checkbox"/> 移住促進及び地域コミュニティ形成イベントを開催 <input type="checkbox"/> 移住定住相談窓口の開設・運営(市内及び首都圏)				
■事業費											
財 源 内 訳	H29年度			H30年度							
	国庫支出金	3,321			4,546						
	県支出金	0			0						
	地方債	0			0						
	その他の	0			0						
	一般財源	3,322			4,547						
歳入計(千円)				6,643			9,093				
歳 出 内 訳	節(番号+名称)			金額(千円)		金額(千円)					
	13委託料			6,643		7,946					
	19負担金補助及び交付金			0		1,147					
歳出計(千円)(A)				6,643			9,093				
伸び率(%)							36.88				
備考	総合計画 ページ 予算書42ページ										

# 平成29年度行政評価シート

## ■指標

種類	指標名	単位	H29年度	H30年度	H31年度
活動指標	移住相談者数	人	目標 50.00	30.00	50.00
	移住相談窓口やイベント交流を通じての移住相談者数		実績 11.00	0.00	0.00
指標	交流イベント開催数	回	目標 8.00	8.00	8.00
	移住促進イベント及び地域コミュニティ形成イベントの開催		実績 7.00	0.00	0.00
成果指標	関係人口形成者数	人	目標 161.00	200.00	250.00
	移住促進イベント及び地域コミュニティ形成イベントの参加者数		実績 161.00	0.00	0.00
			目標 0.00	0.00	0.00
			実績 0.00	0.00	0.00

## ■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	人口の確保は、おののの自治体にとって喫緊の課題であり、本市においても同様である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政が取り組まなくてはならない事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	移住は仕事とセットの考え方や、関係人口づくりということを念頭に事業を執行していくことは現実的な路線と考える。
効率性	コストの効率性 ・人員効率	B どちらとも言えない	移住者一人当たり、関係人口形成者一人当たりに投資を行う経費は自治体に応じてさまざまであるため何とも言えない。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	人口が増加すれば、元から住んでいる住民にとっても経済の循環等で受益となると思われる。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	関係人口づくりは長期的な視点で取り組む必要がある。商店街の空き店舗物件に新規出店が見受けられる。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	計画どおりに執行されている。

総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください

関係人口づくりに重点を置いた施策を展開しているが、成果の指標が見極めづらいのが難点である。当面の社会増、長期的な自然増が達成されれば、事業成果が達成されたとみるべきである。

対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか

## ■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

- 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） 改善改革しながら継続 現状のまま継続（改善・改革なし） 統合・新規事業への展開  
縮小 休止 廃止・終了 予定どおりの要求 一部改善の上要求 今回は見送り その他の処置

改革・改善の具体的な内容（改革案・実行計画）

移住定住促進事業とは言いつつ、縁もゆかりもないところへ一足飛びに移住ということは現実的にはなかなか困難である。現状は関係人口づくりということを念頭に関係度の深化を深めるためのコミュニティ形成、理解促進事業を繰り返し実施し、フリーランス層をはじめとした新しいコミュニティの形成を目指す。

2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

- 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） 改善改革しながら継続 現状のまま継続（改善・改革なし） 統合・新規事業への展開  
縮小 休止 廃止・終了 予定どおりの要求 一部改善の上要求 今回は見送り その他の処置

企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）

上記評価のとおり。